

日本・マレーシア・シンガポール間海底ケーブルの整備・運営 事業への支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、NTTリミテッド・ジャパン株式会社（以下「NTT LJ」）（東京都千代田区、代表取締役社長：伊藤 佳世）、住友商事株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：上野 真吾）（以下「SC」）、及び J A 三井リース株式会社（東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：新分 敬人）（以下「JAML」）とともに、日本・マレーシア・シンガポール間海底ケーブルの整備・運営事業に参画するために、NTT LJ、SCならびにJAMLにより令和8年1月13日付で報道発表された新会社 Intra-Asia Marine Networks株式会社（本社：東京都千代田区、社長 佐藤 吉雄、以下「I-AM NW」。）に対し、総事業費1,500億円規模につき最大73百万米ドルの出融資を行うことを決定し、令和8年1月23日に総務大臣の認可を得ております。

当該地域において、目覚ましい経済成長やスマートフォンの急速な普及により、国際通信トラフィックは増大しており、グローバルなデータセンター間の通信需要も高まりを見せています。

こうした旺盛な需要を背景に、グローバルに光海底ケーブル事業を展開するNTTグループが、JICT、JAML、およびSCとともに本事業に参画し、当該地域における光海底ケーブル事業を一層強化することで、光海底ケーブルインフラ事業分野全般における我が国の国際競争力が一層強化されるものと期待されます。また、SCやJAML等の民間事業者による光海底ケーブル事業への参入を後押しすることで、我が国の当該事業分野における事業者の裾野を拡大し、産業基盤を強固にする効果が期待されます。

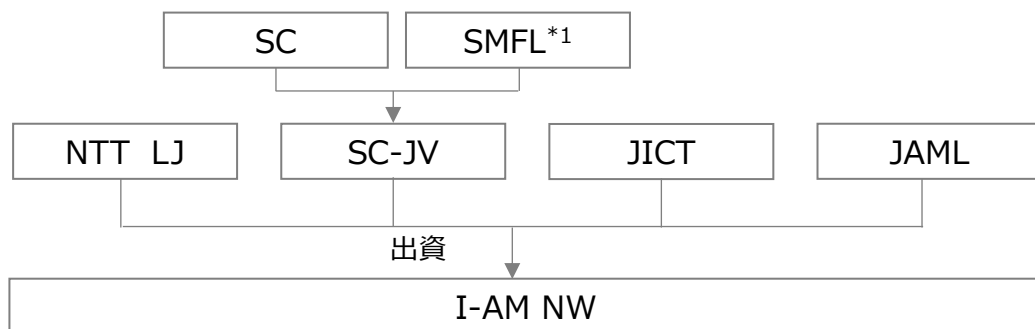
JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

【海底ケーブルの概要】

- 1 名称：I-AM Cable（Infra-Asia Marine Cable）
- 2 設計容量：最大320Tbps/16FP（拡張可能性含む）
- 3 総延長距離：約8,100Km（拡張可能性含む）
- 4 陸揚げ予定地：日本（千葉県、三重県、福岡県）、マレーシア、シンガポール、韓国
- 5 会社名：Intra-Asia Marine Networks株式会社
- 6 総投資計画額：1,500億円規模
- 7 JICT支援決定額：最大73百万米ドル
- 8 完工予定：2029年度初頭

※事業スキーム及びケーブルの敷設予定ルートは次ページのとおりです。

【事業スキーム】



※JICTは、新会社に対し融資枠を設定
*1：SMFLみらいパートナーズ株式会社（東京都千代田区）

【敷設予定ルート】



（問い合わせ先）

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
TEL：03-5501-0092